

7. 情報発信

7. 情報発信

7.1 フォーラムの概要

○概要

「国際物流戦略チーム」では、国際物流の効率化を通じた関西経済の活性化を目指し取り組みを進めるとともに、新たな施策の検討・立案を進めている。

今般、国際物流戦略チームにおける検討成果について、広く一般に報告するとともに、国土形成計画などの新たな動きも踏まえながら、専門家の方々に議論をいただき、更なる国際競争力強化について考えることを目的として開催。

○主催：国際物流戦略チーム

○日時・場所

平成19年3月2日（金） 14：30～17：00

ハイアット・リージェンシー・オーサカ リージェンシーボールルーム（大阪市住之江区南港北）

○参加者 約260名（プレス10社）

○構成

- ・基調講演 「国土形成計画と国際物流」
小野 憲司 国土交通省国土計画局 計画官
- ・報告1 「国際物流戦略チームの取り組みについて」
国際物流戦略チーム事務局（片桐 正彦 近畿地方整備局副局長）
- ・報告2 「海外港湾空港の戦略調査～上海・香港・深圳～」
林 克彦 流通科学大学商学部 教授
- ・報告3 「環日本海交流における舞鶴港の可能性」
三橋 郁雄（財）環日本海経済研究所 特別研究員
- ・報告4 「地域資源を活かした日高港の活性化に向けて～紀州材・大連・日高港」
吉田 擴 御坊商工会議所 会頭
- ・総合討論 テーマ「広域連携を通じた国際競争力強化」
総合司会： 黒田 勝彦 神戸市立工業高等専門学校長
（黒田先生欠席のため代理：片桐 正彦 近畿地方整備局副局長）

○主な内容

<総合討論>

- ・関空の完全24時間化を活かした航空貨物の推進、国際物流拠点の構築、2期島内の用地を活用した総合物流拠点の構築、アジアゲートウェイとしての航空規制緩和とコスト削減を行い、関空の利用促進をすべき。
- ・高度な物流施設の整備など、港湾ロジスティクスハブを実現する産業競争力強化ゾーンの設置を提案する。
- ・港湾管理者の統合を前提とせず、大阪湾があたかも一つの港として機能するような、ポートオーソリティーという旗を掲げて取り組んでいくべき。

- ・港の競争力強化に向けては、その港の優位性を引き出すべき。特に舞鶴港においては、モノとヒトの流れ両面から国際フェリーの就航に向けて取り組むべき。
- ・国際物流に関する研究機関を関西に設置し、関西における国際物流の司令塔の役割を果たすべき。
- ・大阪湾諸港の港湾管理者が連携して、共同ポートセールスを実施すべき。
- ・関西に国際物流に関する研究機関があるべきであるが、単なるシンクタンクではなく、実行もする Think & Do タンクの実現を目指すべき。
- ・大阪港において、コンテナヤードが足りていない。夢洲に大規模な物流ゾーンの整備を望む。

<会場全体風景>



約260人が参加



<主催者あいさつ>



布村 近畿地整局長による
主催者あいさつ

<基調講演>



小野 国土計画局計画官による
基調講演

<報告1>



片桐 近畿地整副局長による
報告

<報告2>



林先生による報告

<報告3>



三橋 特別研究員による報告

<報告4>



吉田 会頭による報告



会場からの質疑の様子

<総合討論>



上村先生からの発言



本田先生からの発言



辻本先生からの発言

7.2 基調講演及び報告

7.2.1 基調講演「国土形成計画と国際物流」

国土形成計画 と国際物流

〔 内容 〕

1. 国土形成計画の概要と意義
2. アジアの発展ポテンシャルを生かすシームレスアジア
3. 課題

国土交通省国土計画局

小野 憲 司

国土形成計画について

国主導から二層の計画体系(分権型の計画づくり)へ
これまでの全国総合開発計画(全総)に代わる新たな「国土形成計画」の策定

国土形成計画の枠組み

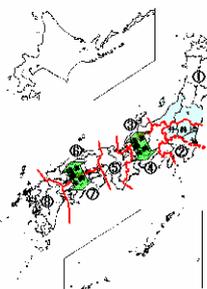
根拠法:国土形成計画法(国土総合開発法の技術改正により平成17年に成立)

全国計画

- 長期的な国土づくりの指針(閣議決定)
- 成熟社会型の計画に向け、これまでの全総計画から計画事項等を拡充・改変
・景観、環境を含めた国土の質的向上、有効な資源の利用・保全、ストックの活用、海洋利用などの視点を拡充

広域地方計画

- 国と地方の協働による広域ブロックづくり
- ・国、地方公共団体、経済団体等で広域地方計画協議会を組織
- ・計画の策定に向けて、同協議会において各主体が対等な立場で連携・協力



策定スケジュール

全国計画

平成17年9月
検討開始

平成18年11月
国土審議会計画部会
中間とりまとめ

各府省にアライング
自治体からの計画提案

国土審議会計画部会
最終報告

政府原案の作成
パブリックコメント等

平成19年中頃
全国計画の決定

基本とする

基本とする

基本とする

基本とする

基本とする

基本とする

広域地方計画

18年7月
広域地方計画区域
の決定

計画策定
準備

全国計画策定の1年後
広域地方計画の決定

計画部会中間とりまとめについて

- 国土審議会計画部会では、平成17年9月の発足以降、国土形成計画(全国計画)の策定に向けた調査審議を進めてきたところ。
- 今回の中間とりまとめは、計画部会におけるこれまでの検討の国土審議会への中間報告としてとりまとめたもの。

計画策定の背景

経済社会情勢の大転換

- 本格的な人口減少社会の到来、急速な高齢化の進展
- グローバル化の進展と東アジアの経済発展
- 情報通信技術の発達

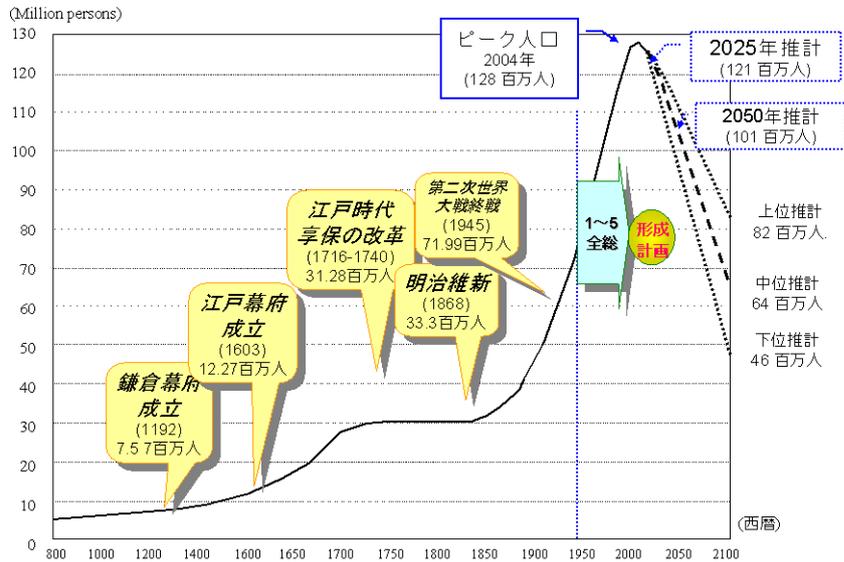
国民の価値観の変化・多様化

- 安全・安心 環境や美しさ 文化に対する国民意識の高まり
- ライフスタイルの多様化、「公」の役割を果たす主体の成長

中間とりまとめの特徴(4つのポイント)

- 1) 人口減少が国の衰退につながらない国土づくり**
 - ・人口減少下における初めての国土計画
 - ・人口減少・高齢化の中でも、高質な公共サービスの提供、生活環境の維持が図られる方策を示す
- 2) 東アジアの中での各地域の独自性の発揮**
 - ・空間的視野を東アジアまで広げた初めての計画
 - ・東アジアの中での地域の個性と魅力、国際機能等を捉え直す
- 3) 地域づくりに向けた地域力の結集**
 - ・行政のみならず、多様な民間主体を担い手として位置付ける
 - ・これらの主体が、従来の公の領域に加え、公と私の中間領域で協働することを期待(「新たな公」)
- 4) 多様で自立的な広域ブロックからなる国土**
 - ・以上を実現するため、広域ブロックを単位とする自立的圏域の形成という国土構造構築の方向性を示す
 - ・これにより人々の圏域意識の拡大を目指す

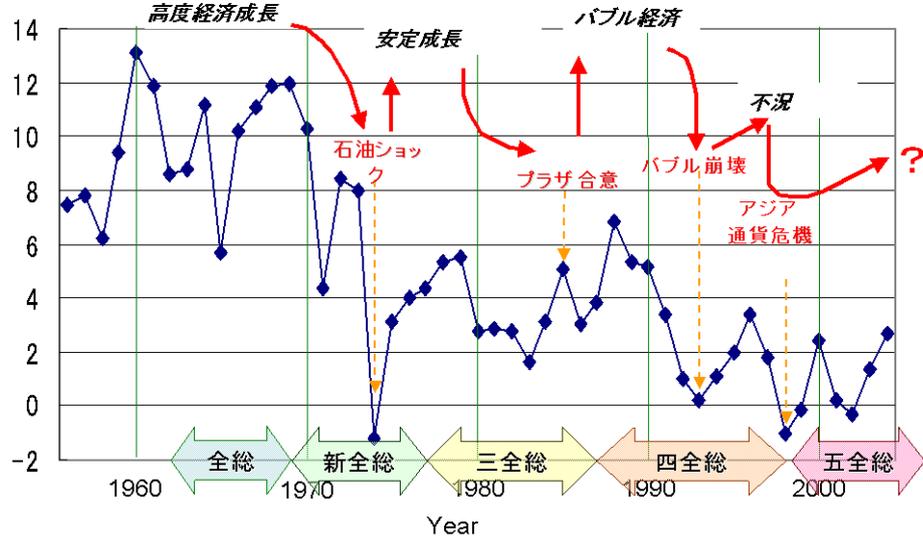
我が国の人口増加の歴史



Source: Prepared by the National and Regional Planning Bureau, Ministry of Land Infrastructure and Transport, based upon "National Census of Japan", "Annual Report on Current Population Estimates" by the Ministry of Internal Affairs and Communications, "Overview of Future Trends in Population in Japan" (conducted January 2002) by the National Institute of Population and Social Security Research, and "Long-term Time Series Analysis on Changes in Population Distribution throughout the Japanese

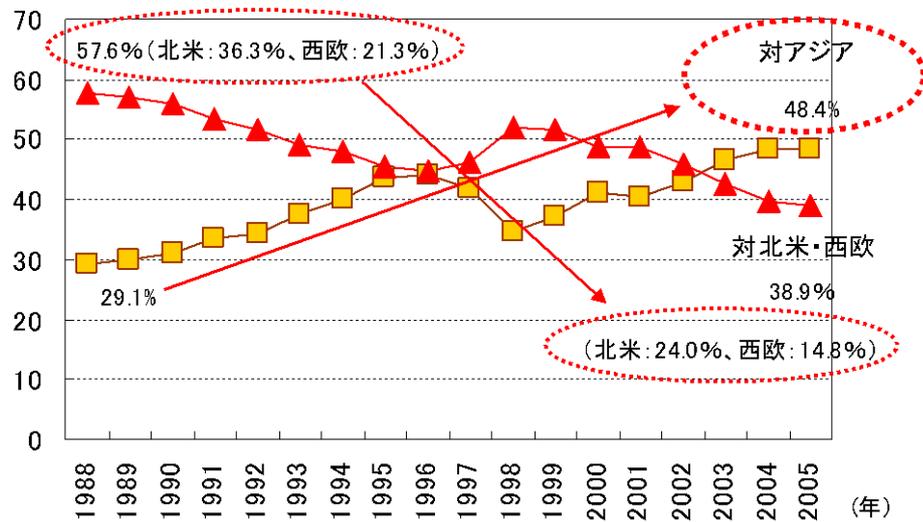
我が国の経済発展と国土計画

GDP成長率



日本の最大の貿易相手国

(対世界比、%) 日本からの地域別輸出シェアの推移



(出典) 財務省貿易統計をもとに国土交通省国土計画局作成。

新しい国土像 ~ 多様な広域ブロックが自立的に発展する国土

国土をめぐる状況

一極一軸型国土構造の現状

- ・引き続き東京・太平洋ベルトへの人口・諸機能の集中
- ・新たな成長戦略の必要性

広域ブロックの重要性の高まり

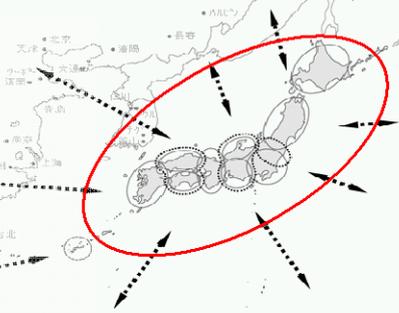
- ・欧州中規模国並みの人口等の集積
- ・東アジアとの直接交流機会の増大
- ・県境を超える課題の増加

人と国土のあり方の再構築

- ・人口減少を機に国土のひずみの解消・質の向上等を図るべき
- ・「日本ブランドの国土」の形成

国土構造構築の方向性

- 各広域ブロックが、東アジア各地域との競争・連携も視野に入れつつ、地域資源を活かした特色ある地域戦略を描き、東京に過度に依存しない自立的な圏域を形成
- これらのブロックが相互に交流・連携し合うことで活力ある国土を形成
- 国土のひずみの解消・質の向上等を図り、安全で美しい国土を再構築
- ブロック内では、成長のエンジンとなる都市・産業を強化、各地域が多様な地域特性を發揮するとともに、生活圏域を形成



広域ブロックの自立促進に向けた支援

- 広域地方計画策定に向けた課題の提示等
- 官民による地域戦略を支え実現するための支援等、国としての支援の枠組みの検討
- 自然的条件等による不利性の大きな地域への後押し

「国としての厚み」

これからの時代にふさわしい国土の均衡ある発展

広域ブロックの人口・GDP・面積

人口(2005年)

国名	人口(万人)
日本	12,776
イギリス	5,967
韓国	4,782
首都圏	4,237
マレーシア	2,535
近畿圏	2,089
中部圏	1,722
オランダ	1,630
九州圏	1,335
東北圏	1,207
ポルトガル	1,049
ベルギー	1,042
ハンガリー	1,010
スウェーデン	904
オーストリア	819
中国圏	768
スイス	725
北海道	563
デンマーク	543
フィンランド	525
ノルウェー	462
シンガポール	433
四国圏	409
北陸圏	311

GDP(2003年)

国名	GDP(名目、億米\$)
日本	42,426
イギリス	18,076
首都圏	15,818
近畿圏	6,807
中部圏	6,180
韓国	6,081
オランダ	5,128
九州圏	3,751
東北圏	3,574
スイス	3,218
ベルギー	3,047
スウェーデン	3,016
オーストリア	2,552
中国圏	2,427
ノルウェー	2,206
デンマーク	2,111
北海道	1,682
フィンランド	1,618
ポルトガル	1,472
四国圏	1,155
北陸圏	1,062
マレーシア	1,037
シンガポール	924
ハンガリー	821

面積

国名	面積(万km ²)
スウェーデン	45.0
ノルウェー	38.5
日本	37.8
フィンランド	33.8
マレーシア	33.0
イギリス	24.3
韓国	10.0
ハンガリー	9.3
ポルトガル	9.2
オーストリア	8.4
北海道	8.3
東北圏	7.4
デンマーク	4.3
オランダ	4.2
中部圏	4.1
スイス	4.1
九州圏	3.9
首都圏	3.6
中国圏	3.2
ベルギー	3.1
近畿圏	2.7
四国圏	1.9
北陸圏	1.1
シンガポール	0.1

(出典)国勢調査(2005年)、内閣府「県民経済計算」(2003年)、国土地理院資料(2005年)、世界の統計をもとに国土交通省国土計画局作成。
なお、各国人口は世界の統計2005年中央推計人口を用い、為替レートは世界の統計2003年為替により換算している。

新しい国土像の実現のための戦略的取組

グローバル化や人口減少に対応する国土の形成

(1) シームレスアジアの実現

- 東アジア 諸国との相互依存関係の深まりの中、各分野での交流・連携を強化する。
- そのためのヒト・モノ・情報の迅速かつ円滑な流れ(シームレスアジア)の実現を目指す。

(2) 持続可能な地域の形成

- 人口減少局面での持続可能な地域形成に向けて、**拡散型都市構造の是正**を目指す。
- 各地域が、そこにしかない価値に目を向け、**地域資源の活用や人材誘致・交流の促進**を図る。

安全で美しい国土の再構築と継承

(3) 災害に強いしなやかな国土の形成

- 災害リスクの増加、コミュニティの弱体化等が予想される中、**すべての人に安全・安心な生活が保障された災害に強いしなやかな国土の形成**を図る。

(4) 美しい国土の管理と継承

- 国民の環境保全への関心の高まりを捉え、**循環と共生を重視した国土管理**を進める。
- アジアの成長に伴う食料・森林資源等の需要の高まりを見越し**我が国の自給能力**を向上。

(横断的視点)

(5) 「新たな公」による地域づくり

- 行政だけでなく**多様な民間主体**を地域づくりの担い手と捉え、従来の公の分野に加えて**公と私の中間的な領域の活動を広げる**という考え(「新たな公」)を基軸とした**施策展開**を図る。

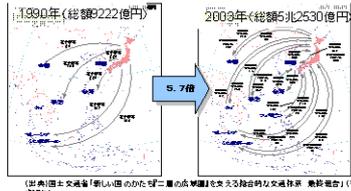
新しい国土像の実現のための戦略的取組

(1) シームレスアジアの実現

① 東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化

- ・集積を活かした新産業創出
- ・科学技術によるイノベーション
- ・ものづくり基盤の強化 等

【東アジア主要国との電子部品交易额の推移】

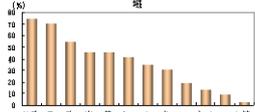


(出典)国土交通省「新しい国土のつくりかた」(国土交通省) (平成27年)

② 東アジアの交流・連携の推進

- ・都市・環境等東アジア共通の問題解決プラットフォームの構築
- ・観光立国による来訪者の増加
- ・人材育成・交流ネットワーク 等

回 東アジア全体からみた海外旅行に行きたい国・地域



(出典)経産省産業研究所「アジア圏内の交流に関する調査結果報告書」

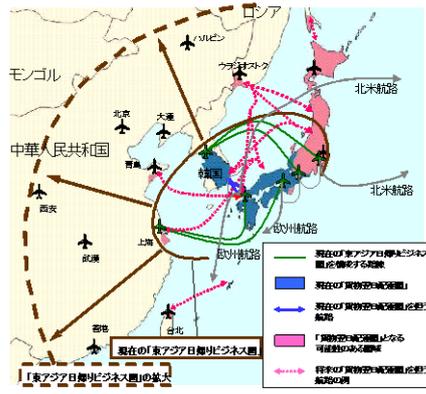
- 能登半島TMでは、能登空港を核とした地域全体の連携により、国際的な観光地へ。
- 台湾人宿泊客数が約6,500人(平成8年)から約15,000人(平成17年)に増加。



(出典)国土交通省「地味い」とは戦犯まちづくり(100)

③ シームレスアジアを支える国土基盤の形成

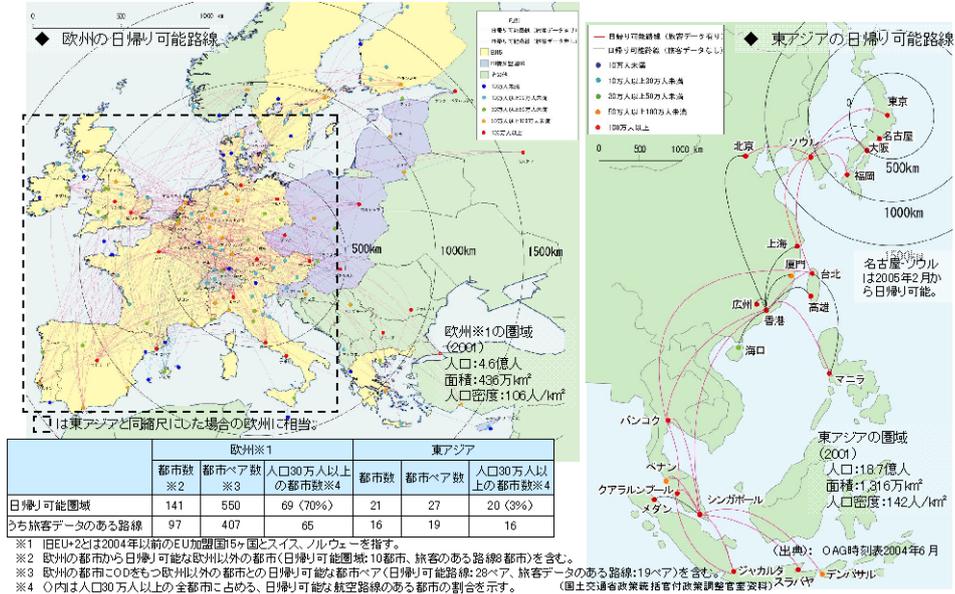
- ・東アジア日帰ビジネス圏、貨物翌日配達圏、アジア・ブロードバンド環境の形成
- ・広域ブロックゲートウェイの形成
- ・アジア諸国での交通・情報通信基盤政策の共有化 等



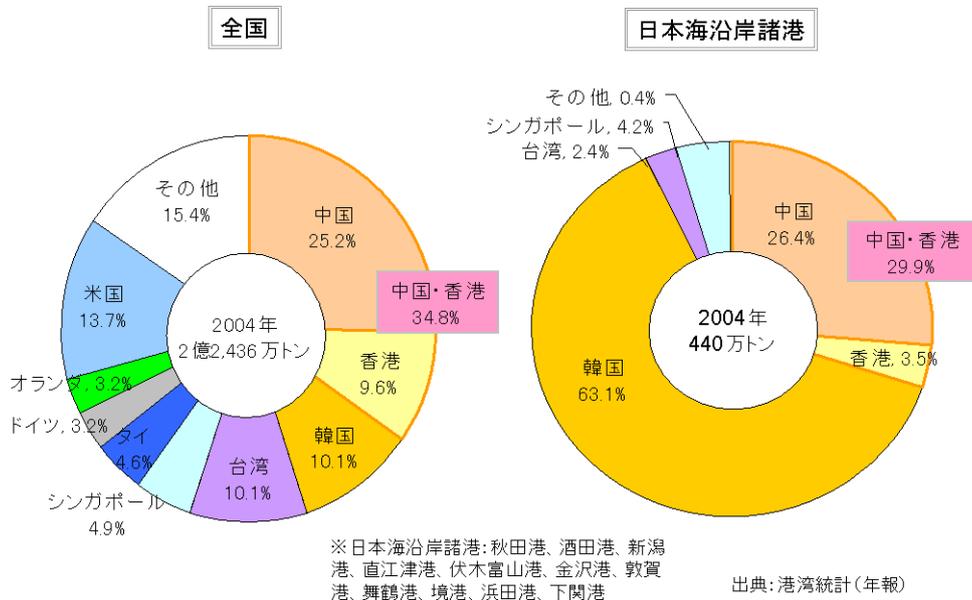
(出典)国土交通省国土計画局作成

欧州と東アジアの日帰り可能圏の比較

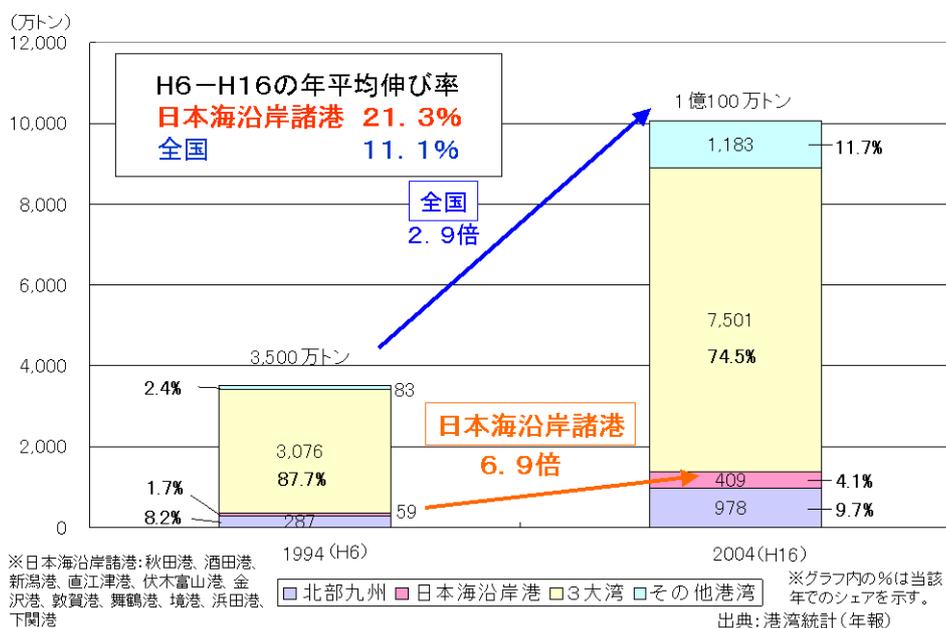
欧州では国際都市間の小型機・高頻度輸送が実施され、人口30万人以下の都市からも、日帰り可能な航空路線が運航されており、都市間の交流を支えている。我が国では、日帰りできる海外の都市はほとんどない。



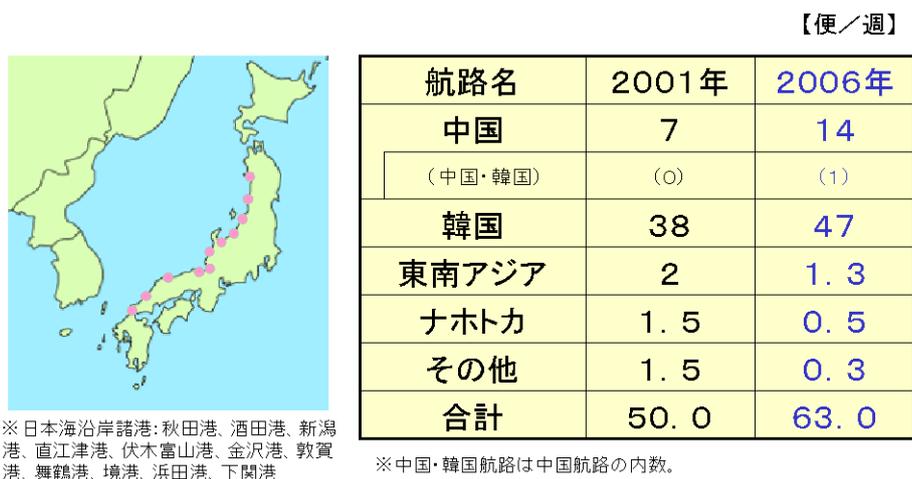
日本海沿岸諸港の外貨コンテナ貨物の相手国割合



対中国・対韓国コンテナ貨物量の推移



日本海沿岸諸港の外貨定期コンテナ航路便数



※日本海事新聞(2001年1月5日、2006年1月30日)より国土交通省港湾局作成